新規許可申請書記載上の注意事項

～別記様式第１号その１（ア）～

個人許可申請の場合は、役員等に関する欄の記載は不要です。法人で役員の複数いる場合は、別記様式第１条その１（イ）を必要枚数追加して記載してください。

許可の種類欄
「１．古物商」「２．古物市場主」許可申請するものに○をしてください。

氏名又は名称欄
個人許可申請の場合は個人名、法人許可申請の場合は法人の正式名称を記載してください。

法人等の種別欄
該当するものに○をしてください。

生年月日欄
法人の場合は記載不要です。

住所又は居所欄
個人許可申請の場合は住所、法人許可申請の場合は法人の所在地を記載してください。

行商をしようとする者であるかどうかの別欄
営業所外でも古物営業を行う場合は、「１.する」に○をしてください。
※「古物市場（オークション）で仕入をする」「取引の相手方の住居等に出向いて行って買取りをする」「露店や催し場に出店して古物を売る」等は、「営業所外」で営業を行うわけですから、「行商する」に○をすることになります。

自分の営業所のみで営業所外での営業がない場合は、「２.しない」に○をしてください。

主として取り扱おうとする古物の区分欄
主に扱う古物の品目の１つに○をしてください。

～別記様式第１号その２～

営業所に関する変更があった場合に記載してください。許可申請時に複数の営業所を持つ場合は、営業所の数だけこの用紙を足してください。

形態欄

古物商の方は、「１.営業所あり」に、古物市場主の方は、「３.古物市場」に○をしてください。
この場合の営業所は、単に「お店のある・なし」ではなく、古物営業の拠点となる場所のある・なし、の意味です。
自宅でインターネットを利用して取引する場合は、自宅が営業所となります。

名称欄

営業所の名称（屋号）を記載してください。
特に名称がない場合は、個人の方は個人名、法人の方は、法人名称を記載してください。

所在地欄

営業所の所在地を記載してください。個人の方の住所、法人の方の法人所在地と同じ場合は、記載は要しません。

取り扱う古物の区分欄

営業所で取り扱う古物の品目すべてに○をしてください。複数選択も可能です。
「主として取り扱おうとする古物の区分欄」で○をしたものについても、○をしてください。

管理者氏名、生年月日、住所欄

営業所には、必ず１名の管理者を選任しなければなりません。
許可者ご自身でも、従業員（店長等）でも、結構ですが、当該営業所での古物の取引を管理・監督できる立場、経験のある方を選任してください。